

I 活力と働き場を生み出す産業が力強く展開する島根の国造り

- ・新産業、新事業の創出
- ・戦略的な生産・販売による創造的な産業活動の促進
- ・地域資源を活かした産業の振興
- ・産業を担う人づくり
- ・経営の安定強化の支援
- ・雇用・就業環境の整備、定住の促進

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名																						
新規	島根暮らしUIターン支援事業	38,500	<p>○「団塊の世代」の大量退職を契機に、(財)ふるさと島根定住財団を総合窓口として、UIターン促進策を強化</p> <p>【事業内容】</p> <p>「職業」: UIターン希望者に対する無料職業紹介を実施</p> <p>「住居」: 相談から斡旋、建築までをニーズに応じ、一貫してフォロー</p> <p>「農業」: 定年帰農希望者等に対する休日研修等を実施</p>	地域振興部 [地域政策課]																						
新規	ITを活用した地域産業の創出・高度化支援事業	30,000	<p>○本県の充実した高速インターネット環境などITの活用による地域課題解決のための先導的・モデル的取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 県内企業、NPO法人等 ・対象経費 システム開発、機器導入など ・補助率 2/3 	地域振興部 [情報政策課]																						
拡充	企業参入促進事業	164,764	<p>○企業参入による、農業の担い手確保や産地づくりを促進するため、採択要件を改正</p> <p>【主な改正内容】</p> <p>①「共同生産出荷タイプ」の新設</p> <p>②県内企業については新規雇用要件を廃止</p>	農林水産部 [農業経営課]																						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">担い手確保型</th> <th colspan="2">産地づくり型</th> </tr> <tr> <th>共同生産出荷タイプ</th> <th>契約取引タイプ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">採択基準</td> <td rowspan="2">担い手となる企業</td> <td>2戸以上の農家と共同生産・出荷</td> <td>周辺農家5戸相当から生産物受入れ</td> </tr> <tr> <td>農業専従者1名以上</td> <td>農業専従者2名以上</td> </tr> <tr> <td>県外企業</td> <td></td> <td>新規雇用1名以上</td> <td>新規雇用2名以上</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">補助対象事業費</td> <td rowspan="2">3,000～30,000千円</td> <td>3,000～50,000千円</td> <td>30,000～100,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">補助率 1 / 3</td> </tr> </tbody> </table>	項目	担い手確保型	産地づくり型		共同生産出荷タイプ	契約取引タイプ	採択基準	担い手となる企業	2戸以上の農家と共同生産・出荷	周辺農家5戸相当から生産物受入れ	農業専従者1名以上	農業専従者2名以上	県外企業		新規雇用1名以上	新規雇用2名以上	補助対象事業費	3,000～30,000千円	3,000～50,000千円	30,000～100,000千円	補助率 1 / 3		
項目	担い手確保型	産地づくり型																								
		共同生産出荷タイプ	契約取引タイプ																							
採択基準	担い手となる企業	2戸以上の農家と共同生産・出荷	周辺農家5戸相当から生産物受入れ																							
		農業専従者1名以上	農業専従者2名以上																							
県外企業		新規雇用1名以上	新規雇用2名以上																							
補助対象事業費	3,000～30,000千円	3,000～50,000千円	30,000～100,000千円																							
		補助率 1 / 3																								

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
新規	しまね型経営体育成事業	120,254	<p>○平成19年度から実施される「品目横断的経営安定対策」の対象となる経営体を育成する取組みを支援</p> <p>【事業内容】</p> <p>1. 特定農業団体等の設立・規模拡大の支援 ・補助金額：3千円～8千円/10a ・実施主体：特定農業団体等 ・予算額：30,000千円</p> <p>2. 集落営農組織向け貸付金（運転資金） ・融資枠：1億円（上限5百万円/団体） ・融資期間：1年以内 ・融資利率：1.7% ・予算額：54,054千円</p> <p>3. JAによる農業法人設立への支援 ・JAが営農を受託する法人を設立する場合、しまね農業振興公社が出資 ・県は出資に必要な資金を公社に貸付 ・予算額：36,000千円（国2/3、県1/3）</p>	農林水産部 [農業経営課]
新規	森林ビジネスコラボレーション推進事業	11,000	<p>○公共事業縮減等に伴い経営が悪化している森林組合の経営基盤の強化を図るため、組合間連携や企業的な経営展開の取組を支援</p> <p>* コラボレーション（異業種・他組合との共同等）</p> <p>【事業内容】</p> <p>1. コラボレーション計画樹立指導 2,900千円 ・県森林組合連合会が作成した計画の内容・財務状況を県が審査</p> <p>2. コラボレーション構築事業 6,480千円 ・コラボレーションにより経営基盤の強化効果が期待できる組合の計画策定を支援 ・事業主体 ～ 県森林組合連合会 ・補助率 ～ 1 / 2</p> <p>3. 森林組合経営改善緊急支援 1,620千円 ・経営状態の悪い森林組合についてはコンサルにより集中的に経営改善を指導 ・事業主体 ～ 県森林組合連合会 ・補助率 ～ 1 / 2</p>	農林水産部 [林業課]

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
新規	水産業融資対策事業 〔漁業経営緊急 支援資金貸付金〕	314,300	○燃油価格の高騰及びエチゼンクラゲの大量発生に伴う、漁業経営への影響を緩和するため長期の運転資金を創設 ・融 資 枠：5億円 ・利 率：1.2% ・償 還 期 間：6年（うち据置2年） ・貸付限度額：1,000千円～50,000千円 （漁業種類別に設定） ・事 業 期 間：平成18年度～20年度	農林水産部 〔水産課〕
新規	プラズマ利用技術開発プロジェクトにかかる有限責任事業組合（LLP）への出資	1,000	○プラズマ利用技術開発プロジェクトについて、事業化を目指したより実証的な研究開発を行うため、県外企業と共同で「有限責任事業組合（略称 LLP）」を設立するための出資 【設立するLLPの概要（予定）】 ・県出資金 ～ 1,000千円 （他の出資者も同額） ・設立時期 ～ H18. 4月から7月頃 ・県外企業 ～ 日本パーカライジング株式会社等 ・設立場所 ～ ソフトビジネスパーク内の貸オフィス ・研究開発の内容 事業化に向けた実証研究（サンプル出荷による市場性確認等）、新たな技術開発 ・LLPの存続期間 ～ 1年毎の更新	商工労働部 〔産業振興課〕
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 有限責任事業組合（LLP）</p> <p>① 設立根拠 ～ 「有限責任事業組合契約に関する法律」（H17.8施行）</p> <p>② 法の目的 ～ 新規創業や産学連携など創造的な共同事業の促進（ベンチャーなどの創業支援）</p> <p>③ 特 徴 ～ 1) 有限責任（責任は出資金の範囲） 2) 内部自治（柔軟な損益・権限分配、機関の設定が可能） 3) 課税面で有利（企業の参画が得やすい）</p> </div>				

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
新規	しまね地域提案型雇用創造促進事業	30,000	<p>○地域資源の活用による産業振興、雇用創造について、地域の協議会（市町村、民間団体等で構成）等からの提案に基づき雇用対策を実施</p> <p>【事業内容】</p> <p>① 事業費 ～ 10百万円以内/地域</p> <p>② 地域数 ～ 3地域</p> <p>③ 実施方法 各地域の提案をコンテスト方式で選定し、県が実施を地域へ委託</p>	商工労働部 [労働政策課]
新規	島根産業人材確保推進事業	23,640	<p>○本県産業の振興のため、人材紹介企業と連携し、県内では得がたい産業人材の確保を図るほか県自らも無料職業紹介を実施</p>	商工労働部 [労働政策課]
<p>【事業内容】</p> <p>1. 有料職業紹介の支援 予算額 21,700千円</p> <p style="text-align:center"> 〈県内産業界〉 〈県〉 〈産業人材〉 </p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>・新産業創出PJ企業</p> <p>・産業競争力強化PJ企業</p> <p>・企業立地認定企業 など</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>島根向け職業紹介</p> <p>委↓託</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>民間の人材紹介企業</p> <p>〈有料職業紹介〉</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>〈県外〉</p> <p>専門的・ 技術的人材 (技術者等)</p> </div> </div> <p style="text-align: center;"> --依頼--> --確保--> </p> <p>(県負担) ① 受託企業の求人広報費</p> <p>② 島根県への求職者等招待旅費</p> <p>③ 県内企業の依頼に基づき人材確保に成功した場合の成功報酬の1/2 (残り1/2は依頼した企業負担)</p> <p>2. 無料職業紹介の実施 予算額 1,940千円</p> <p style="text-align:center">県に雇用推進員1名を配置し関係機関と連携しながら実施</p>				
	高等技術校再編整備事業	11,989	<p>○石見高等技術校（仮称）整備にかかる再編整備計画の検討、建設予定地の管理などを行う</p> <p>【スケジュール（計画）】</p> <p>H17～用地取得（土地開発基金）</p> <p>H18～PFI導入可能性調査、訓練科の検討など</p> <p>H19～H21 設計、用地買戻・造成、建築工事</p> <p>H22～開校（予定）</p>	商工労働部 [労働政策課]

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
	離職者緊急雇用対策事業	573,223	<p>○県下の厳しい雇用情勢に対応するため「ふるさと雇用創出基金」(H16年度に5億円積増し造成済み)を活用した短期雇用対策を実施</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用予定数 716名 ・事業数 22事業 ・事業実施部局 地域振興部、環境生活部、農林水産部 土木部、教育庁 	商工労働部 [労働政策課]
拡充	建設産業経営革新促進事業	80,130	<p>○公共事業の縮減に伴う建設産業・地域雇用への影響を考慮し、建設産業に対する支援策を拡充して実施</p> <p>【新規事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新分野進出地域ビジネス支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業化に向けた初期投資への助成 ・補助率 1 / 3 (上限4,000千円/件) 2. しまね・ハツ・建設ブランド市場開拓事業 <ul style="list-style-type: none"> ・県内建設業者等が保有する独自技術を全国規模の見本市等へ出展する経費を助成 ・補助率 1 / 2 (上限500千円/件) 3. 建設産業経営革新診断事業 <ul style="list-style-type: none"> ・診断チームが経営革新を図る企業の経営状況等を集中的に調査し、助言を実施 	土木部 [土木総務課] [技術管理課]
新規	宅地造成事業補助金	1,598,692	<p>○旭拠点工業団地への島根あさひ社会復帰センターの誘致決定に伴い、工業団地造成に要した費用等(約29.5億円)と国(法務省)への売却見込額(H18年度及び19年度で分割払い、約13.5億円)の差額について宅地造成事業会計に補助</p> <p>○一般会計から宅地造成事業会計への既貸付金2,088,869千円の償還</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H18償還:1,598,692千円 ・H19償還:490,177千円 	企業局